

# 2026年2月期 決算説明資料

(2025年6月1日～2026年2月28日)

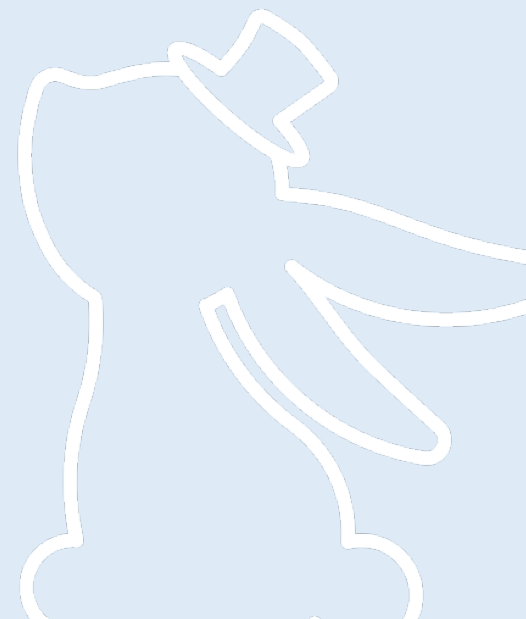
2026年4月10日

東証スタンダード 証券コード:4735



おかげさまで京進グループは50周年を迎えました

© KYOSHIN Co., Ltd. All rights reserved.



- 1 インTRODクシヨンと本日のハイライト
- 2 2026年2月期(第46期) 業績ハイライトと財務分析
- 3 各事業の環境認識と改革の進捗・足元の成果
- 4 持続的競争優位性(当社の強み)
- 5 株主還元方針
- 6 2027年2月期(第47期)業績予想
- 7 中長期の方向性と今後の対話

# 1 インTRODクシヨンと本日のハイライト

おかげさまで当社は2025年6月に創業50周年を迎えました

塾の京進から、  
みんなの京進グループへ。



学習塾



語学

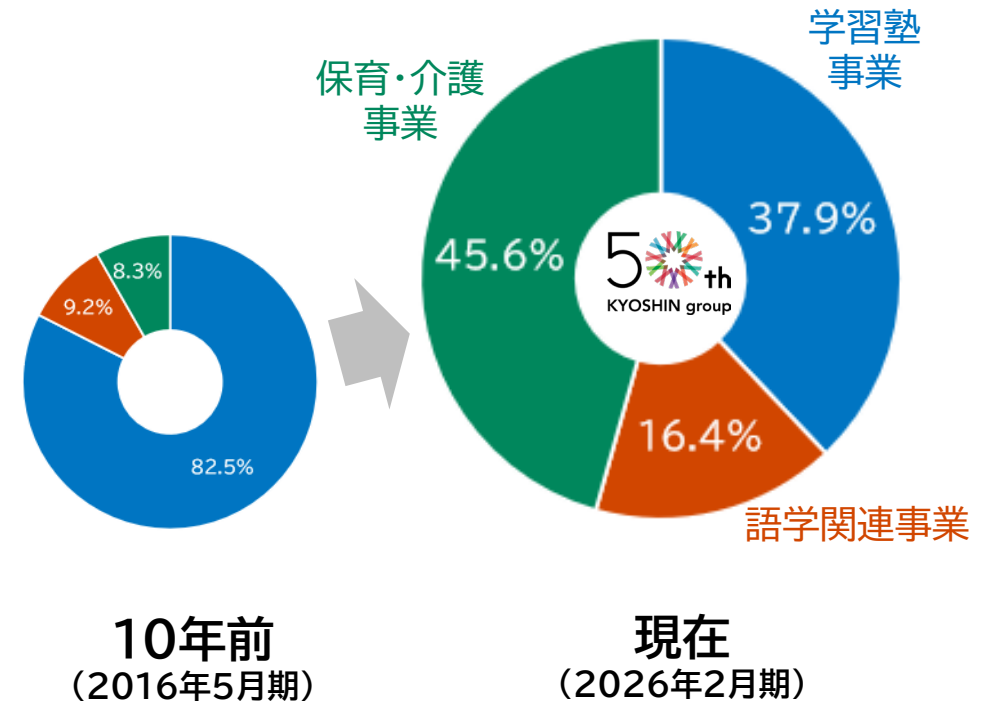


保育



介護





10年前  
(2016年5月期)

現在  
(2026年2月期)

事業ポートフォリオ(売上高構成比)の推移




おかげさまで京進グループは創業50周年を迎えます。

#実績 #暮らし #資格取組 #高新着住宅 #国際交流 #提携交流 #親別毎通 #語学学習 #既読 #育児 #子ども #進学 #キャリアアップ #介護



## 5月決算から2月決算へ変更しました

2025年8月28日開催の定時株主総会決議をもって、5月決算から2月決算へ変更しました。  
当社及びグループ会社の事業構造の変化を踏まえ、経営情報の円滑化、並びにグループ経営の効率化等を図ることを目的としております。

### 変則決算について

2026年2月期につきましては、2025年6月1日から2026年2月28日までの9か月を対象とした変則決算となります。

- ・2025年5月期(従来:前期) : 2024年6月1日～2025年5月31日(12か月)
- ・2026年2月期(変更後:当期) : 2025年6月1日～2026年2月28日(9か月)
- ・2027年2月期以降 : 3月1日～2月末日(12か月)

### 前期比較について

本資料における損益計算書の2025年5月期につきましては、当期との比較の適切さを考慮し、2024年6月1日～2025年2月28日の9か月間を対象とした期間を「2025年5月期調整後前年同期(9か月)」と記載しております。

## 変則決算の結果レビュー・直近の状況・今後についてお伝えします

変則決算下での予想超過達成(売上高・経常利益・営業利益)、実質的成長



スクラップ&ビルド(構造改革)の初期成果発現・経営資源の最適化  
M&A(リンクハート)・新規事業(学童)による一生を支援する事業展開の加速



当社の強み  
新たな株主還元方針(下限配当設定)  
2027年2月期業績予想、今後の見通し



## 2 2026年2月期(第46期) 業績ハイライトと財務分析

## 売上高・営業利益・経常利益において期首発表予想を上回る

(単位:百万円)

項目	2026年2月期 期首発表予想	2026年2月期 実績	増減金額	増減率
売上高	20,058	20,286	+227	+1.1%
営業利益	394	481	+87	+22.1%
経常利益	308	470	+161	+52.4%
当期純利益	71	69	▲1	▲2.0%

**売上高:**日本語教育事業において新規顧客(留学生)の入学が順調に推移、介護事業において2025年10月に株式取得した株式会社リンクハートが寄与



**営業利益・経常利益:**売上高の増加に加え、コスト構造の最適化による販管費抑制、営業外収益における為替差益の計上

**当期純利益:**減損損失を特別損失として計上

## 前年同期間との比較で実質的成長

(単位:百万円)

項目	2025年5月期 (12か月) 2024年6月1日 ~2025年5月31日	2025年5月期 調整後前年同期 (9か月) 2024年6月1日 ~2025年2月28日	2026年2月期 通期(9か月) 2025年6月1日 ~2026年2月28日	調整後前年同期比	
				増減金額	増減率
売上高	26,455	19,755	20,286	+530	+2.7%
営業利益	508	451	481	+29	+6.6%
経常利益	343	336	470	+133	+39.7%
減損損失	131	-	229	-	-
当期純利益	93	190	69	▲120	▲63.3%

売上高:セグメント別の状況で後述

営業利益・経常利益:売上高の増加に加え、統廃合を含めたコスト構造の最適化による販管費抑制により営業利益・経常利益が向上、売上高だけでなく利益についても計画を上回る成長となった

当期純利益:減損損失が影響



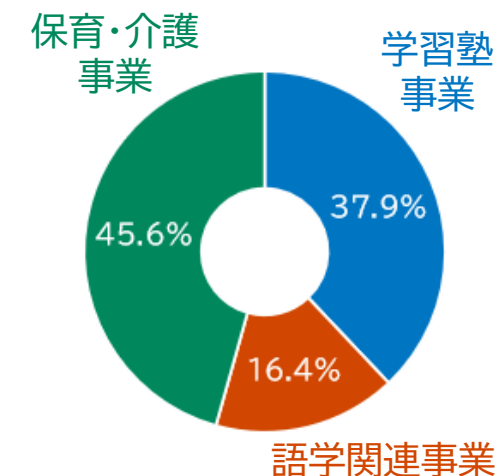
## 日本語教育事業が好調、介護事業のM&Aが寄与

### セグメント別売上高

(単位:百万円)

事業	2025年5月期 (12か月) 2024年6月1日 ~2025年5月31日	2025年5月期 調整後前年同期 (9か月) 2024年6月1日 ~2025年2月28日	2026年2月期 通期(9か月) 2025年6月1日 ~2026年2月28日	調整後前年同期比	
				増減金額	増減率
学習塾事業	9,835	7,790	7,710	▲79	▲1.0%
語学関連事業	4,346	3,255	3,336	+80	+2.5%
保育・介護事業	12,320	8,747	9,274	+527	+6.0%

2026年2月期売上高構成比



**学習塾事業:**市場の縮小に対して下げ止まり傾向、統廃合による構造改革が寄与し始めている

**語学関連事項:**海外拠点の苦戦(渡航制限)を日本語教育事業の好調(新規留学生の入学が順調に推移)がカバー

**保育・介護事業:**大きく牽引、2025年10月に株式取得した株式会社リンクハートも増収に寄与

## コスト構造の最適化が寄与

### セグメント利益

(単位:百万円)

事業	2025年5月期 (12か月) 2024年6月1日 ~2025年5月31日	2025年5月期 調整後前年同期 (9か月) 2024年6月1日 ~2025年2月28日	2026年2月期 通期(9か月) 2025年6月1日 ~2026年2月28日	調整後前年同期比	
				増減金額	増減率
学習塾事業	1,166	1,251	1,326	+74	+6.0%
語学関連事業	76	98	25	▲73	▲74.0%
保育・介護事業	846	275	303	+27	+10.1%

**学習塾事業:**不採算拠点などの統廃合によるコスト構造最適化が寄与

**語学関連事項:**海外拠点の渡航制限による影響大、日本語教育事業によりカバー

**保育・介護事業:**介護事業の新規拠点開設投資も吸収し引き続き堅調



M&Aによる規模拡大があったものの、決算期変更の影響等により、総資産に大きな増減はなし

(単位:百万円)

項目	2025年5月期	2026年2月期	前期末差
流動資産	7,235	6,872	▲363
固定資産	14,792	15,147	+355
総資産	22,028	22,020	▲7
負債	18,128	18,113	▲15
純資産	3,899	3,907	+7
負債純資産合計	22,028	22,020	▲7

**流動資産:** 決算期変更に伴い例年日本語学校・保育園の入金がある新年度入金時期以前に期末となり、現預金が減少

**固定資産:** 収益の見込める介護事業において、株式会社リンクハートの取得による無形固定資産の増加、新規開設による有形固定資産の増加など積極投資


**負債:** 株式会社リンクハート取得に伴う借入金が増加した一方、決算期変更により前受金等が減少し、全体として大きな増減はなし

**純資産:** 当期純利益の計上や有価証券評価差額金の増加があったものの、為替換算調整勘定のマイナス影響により微増



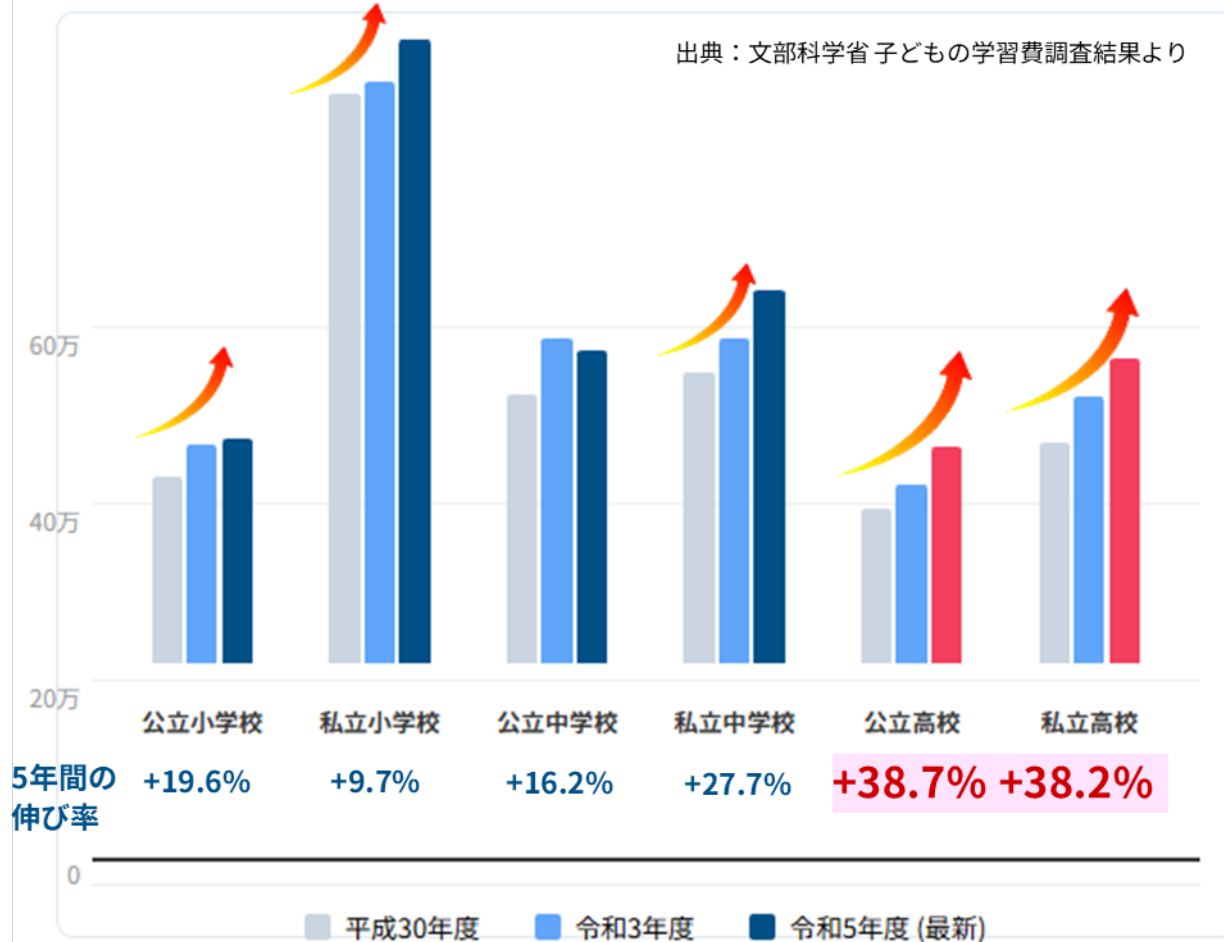
### 3 各事業の環境認識と改革の進捗・足元の成果

## 少子化の逆風下、高校無償化も追い風に高付加価値化とサービス拡大へ

マクロ環境 (社会構造・中長期トレンド)	セミマクロ環境 (市場・制度・業界動向)	ミクロ環境 (競争環境・自社への直接的影響) 
<ul style="list-style-type: none"> <li>●少子化の進行</li> <li>●ターゲット人口の大幅な減少(全国規模で縮小不可避)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育コスト負担増に伴う消費者の二極化と通塾率低下</li> <li>●EdTech市場の急速な成長</li> <li>●国・自治体の「高校授業料の無償化」政策の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大手の寡占化と中小塾の淘汰</li> <li>●高校授業料無償化で浮いた予算の高付加価値サービスへの再配分(顧客一人当たりの生涯売上向上の好機)</li> <li>●旧来のドミナント戦略の見直し(不採算教室の閉鎖とマーケティングによる新規出店、オンライン等のハイブリッド化によるサービス拡大が必須)</li> </ul>

## 少子化の逆風下、高校無償化も追い風に高付加価値化とサービス拡大へ

### 子ども一人当たりの学校外活動費の推移 (年間)



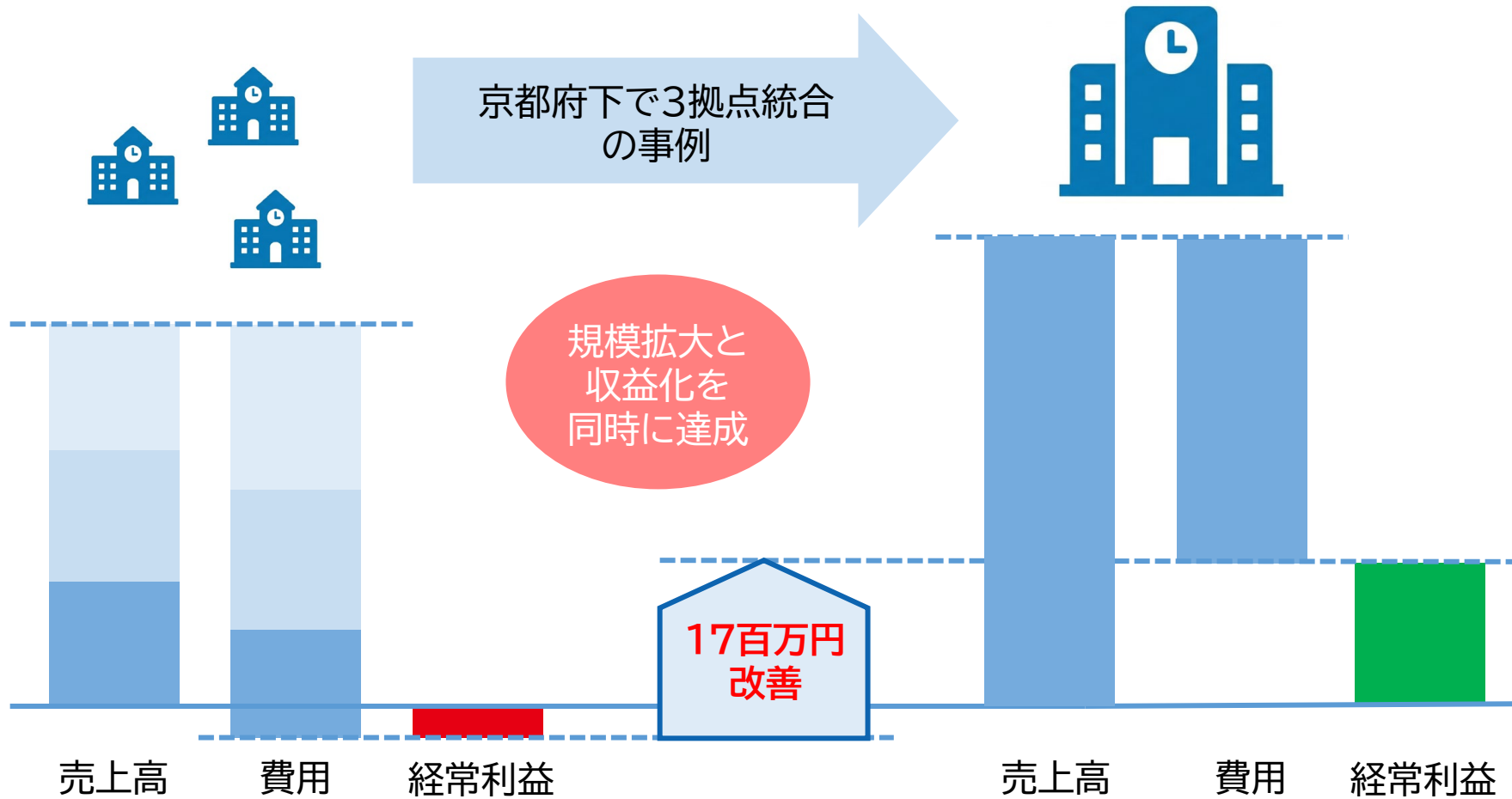
「子どもへの集中投資」が当たり前に

高校授業料無償化

→ 塾代に回せるお金の増加

高校生を対象するするブランド  
 (大学受験TOPΣ、個別指導スクール・ワン)  
 に大きな追い風  
 高校生を対象とする高付加価値戦略の実行へ

## 中学・高校受験「TOPΣ」における拠点統廃合と大規模化



その他2つの事例でも利益改善事例が表出

- 京都: +6百万円
- 滋賀: +12百万円

## 個別指導「スクール・ワン」における不採算教室16教室閉鎖・首都圏(埼玉中心)へ新設



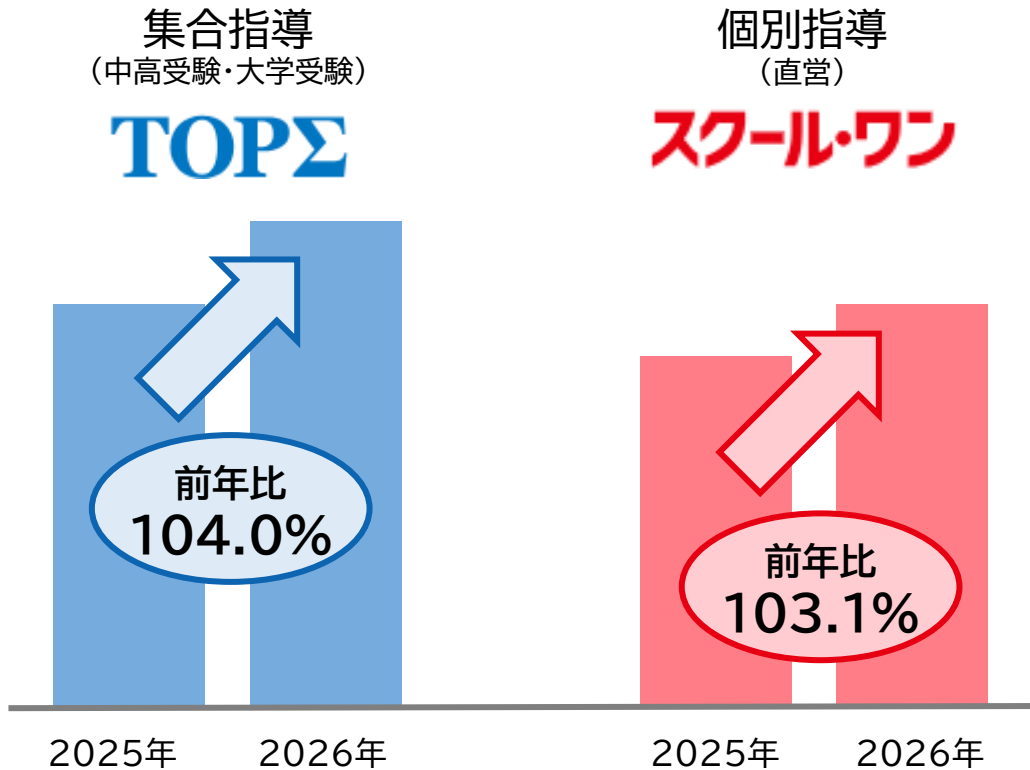
個別指導「スクール・ワン」において  
戦略的なスクラップ&ビルドを実施  
合わせて高校生指導を強化

2026年春に16教室閉鎖(関西地域)  
2025年春以降で首都圏(埼玉)を中心に4教室開設

市場規模を踏まえ、既存の不採算教室を閉鎖し、少子  
化の影響が緩やか・人口密集地域の首都圏へ開設

## 主要2ブランドにおける新年度入会数が堅調に推移


### 新年度(1月~3月)入会数



閉鎖拠点の影響を吸収しつつ  
主要2ブランドの  
新年度(春:1月~3月)入会数が  
前年と比較し堅調に推移

※学習塾は年度を通じてのストック  
型モデル(年度後半に向けて生徒数  
が積みあがる)であり、春の入会数  
が年度の業績を左右します

## 日本語教育事業における制度厳格化を好機と捉えシェア拡大へ

<p>マクロ環境 (社会構造・中長期トレンド)</p>	<p>セミマクロ環境 (市場・制度・業界動向)</p>	<p>ミクロ環境 (競争環境・自社への直接的影響)</p> 
<ul style="list-style-type: none"> <li>●外国人材の受け入れ拡大政策</li> <li>●在留外国人の過去最多更新(約395万人)</li> <li>●日本語教育市場の構造的かつ長期的な需要増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育機関に対する法規制の強化</li> <li>●「認定日本語教育機関」新制度への移行義務化</li> <li>●認定基準の大幅な厳格化と、既存校(旧告示校)の対応の遅れ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●基準未達の競合他社が淘汰されることによる市場シェア拡大の絶好機</li> <li>●優良な学生やアセットの吸収、M&amp;Aによる校舎拡大の成功確率向上</li> <li>●業界再編の主導権獲得の機会</li> </ul>

## 「関西経営品質賞 ブロンズ」を受賞した実績を新制度下での優位性につなげる



### ▼受賞理由

- 学びたい人の希望と自社の拡大戦略を活かせる独自の校舎展開
  - 従業員のエンゲージメントを高めるための環境・制度整備と各校内での取り組み
  - 語学教育にとどまらず人を育てることを重視した上での各種の価値提供の取り組み
- 経営品質向上プログラム(顧客価値経営)の枠組みに沿って組織経営・運営を整備

各校舎職員の創発が進んだ

「認定日本語教育機関」新制度への移行に際して組織内整備に寄与

「日本と世界の発展の架け橋となる人材の育成」を掲げ、業界のトップランナーへ

関西経営品質賞とは： 関西経営品質協議会が主催。関西のあらゆる組織が顧客本位に基づいた自己革新を果していく動機づけとなるよう、イノベーションに継続的に取り組み、優れた業績をあげている組織を表彰する制度。経営品質向上プログラム(顧客価値経営)の枠組みを用いて審査されます。

## 日本語教育事業における関係会社4社を統合し、経営資源の最適化・収益性の向上

### 日本語教育事業における関係会社4社を統合

2026年1月13日開催 取締役会にて決議  
2026年4月1日効力発生

株式会社京進ランゲージ  
アカデミー

株式会社オー・エル・ジェイ

株式会社アイ・シー・シー

株式会社ダイナミック・ビジネス・  
カレッジ





- 経理・人事の重複業務・調整業務の削減などの業務効率化
- 法改定に対応する認定日本語教育機関申請の円滑化
- 関係会社内の人事交流促進



経営資源の最適化・収益性の向上

## 新たな社会課題に適応するサービスを展開、DXを進め生産性を向上させる

マクロ環境 (社会構造・中長期トレンド)	セミマクロ環境 (市場・制度・業界動向) 	ミクロ環境 (競争環境・自社への直接的影響) 
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 少子高齢化の進展</li> <li>● 国家の社会インフラとしての重要性の増大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 【保育】「こども誰でも通園制度」の本格始動(潜在ニーズの掘り起こしと業務負担増)</li> <li>● 【保育】「小1の壁」による民間学童保育へのニーズ拡大</li> <li>● 【介護】2026年度の過去最高水準の介護報酬改定(ICT・ロボット活用要件の厳格化)</li> <li>● 【介護】健康寿命延長のニーズ拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 労働集約型モデルにおける「人手不足の恒常化と人件費の高騰」の永続化</li> <li>● DXによる従業員一人当たりの生産性向上がほぼ必須に</li> <li>● リハビリ特化型デイサービス等、高付加価値モデルへのシフト</li> </ul>

## 学童クラブ第1号施設の開設により一生支援をより強固に

2026年4月、京進の学童クラブ「HOPPA 長岡京校」を開校(対象:小1~小6)



京進グループならではの  
「切れ目のない支援体制」



NEW—成長のつなぎ目

  
保育事業  
HOPPA・知育

  
京進の学童クラブ  
**HOPPA**  
安心の居場所・学び体験

  
学習塾事業  
京進・学力向上

## 株式会社リンクハートの株式取得・リハビリフィットネスサービスの拡充



### 株式会社リンクハート

2025年10月 株式取得

- ✓ 兵庫県尼崎市を中心に、高齢者向け住宅・デイサービス・居宅介護支援・訪問介護など幅広い暮らしの支援を提供。
- ✓ グループ内での連携を推進し、現場レベルでの業務改善・改革を推進中。



### 新施設「ピタラボ大津皇子山」

2026年10月 オープン予定

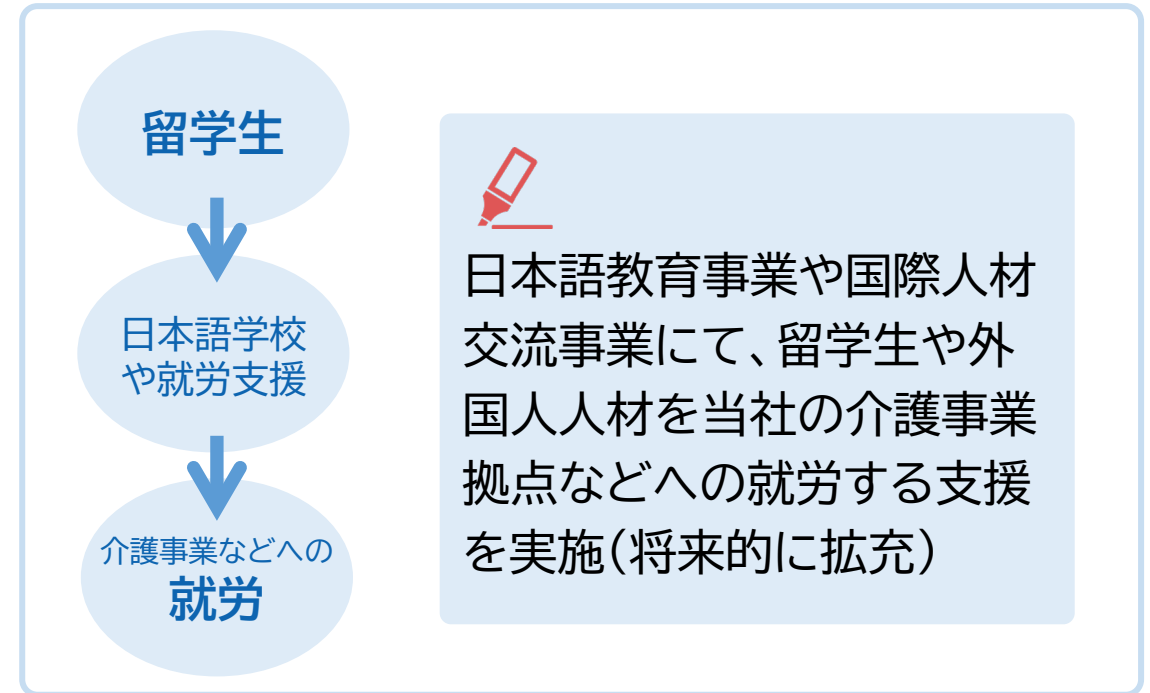
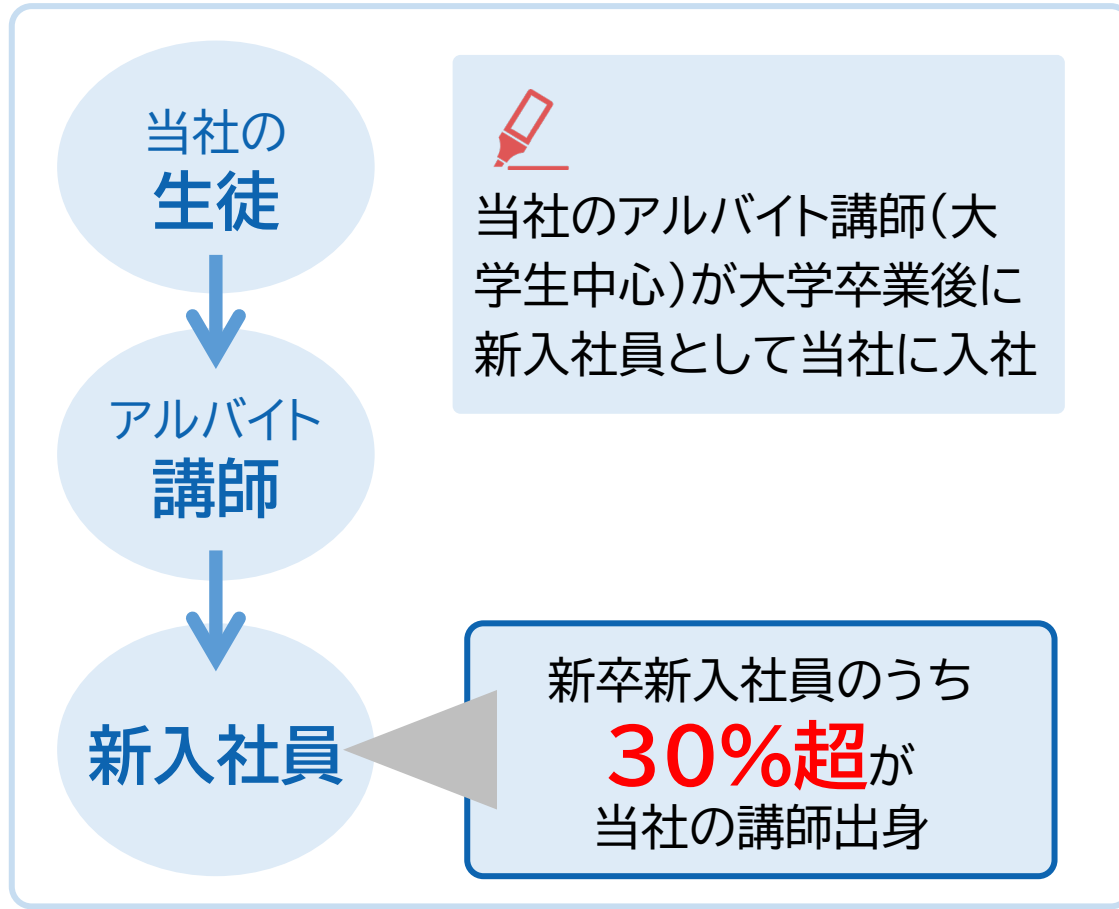
- ✓ 滋賀県大津京エリアにて、日々の「リハビリ」と「学び」の機会を通じて在宅での暮らしをサポート。
- ✓ ケアマネージャーや地域の医療・介護関係者と密に連携し、必要な支援が途切れない包括的な体制を構築。

今後のさらなる展開を見据え、地域で最も信頼される介護サービスのネットワークを広げていきます



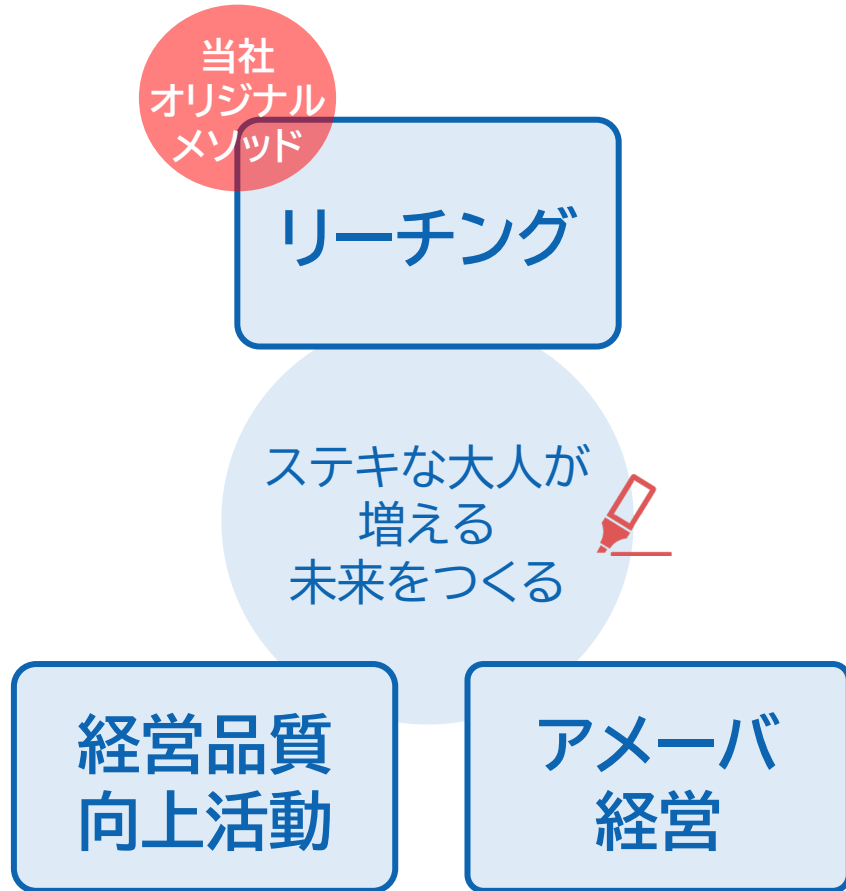
## 4 持続的競争優位性(当社の強み)

## 外部環境に依存しない独自の採用システムが存在



採用難や就労人口という課題に対し自立型の採用基盤として拡充していく

## 「自立」を共通要素とした人的資本の核となる成長ツール



リーチング	個人の自立	個人がそれぞれの成長を支援する習慣化ツール ※ 顧客にも展開している当社オリジナルメソッド
アメーバ経営	各組織の自立	組織を最小単位に分けて効率的に経営し成果を出す仕組み(経営者マインドの醸成)
経営品質向上活動	各部・各社の自立	お客様の価値・満足度を高めるための変革活動(顧客価値経営)

主体的に考え行動する「個の力」と「組織力」  
これにより高品質なサービスの提供を実現する

## 5 株主還元方針

## 新たな株主還元方針、社会価値を生み出し経済価値へ転換

連結配当性向30%目標



NEW

1株あたり5円の下  
限配当(フロア)の設定



2026年1月13日公開の配当方針変更のお知らせにて、1株あたり5円配当を下限とし、連結配当性向30%を目標として配当金額を決定する方針へ

今後も社会価値を生み出し経済価値へと転換することで、中長期的に安定配当をより確かなものとし、株主の皆様安心して当社株式を保有して頂きたい

## 6 2027年2月期(第47期)業績予想

## 構造改革を継続し、成長フェーズへ

(単位:百万円)

項目	2026年2月期 通期(9か月) 2025年6月1日 ~2026年2月28日	2026年2月期 調整後通期 (12か月) 2025年3月1日 ~2026年2月28日	2027年2月期 通期予想(12か月) 2026年3月1日 ~2027年2月28日	調整後前年同期比	
				増減金額	増減率
売上高	20,286	26,986	28,505	+1,519	+5.6%
営業利益	481	535	785	+250	+46.7%
経常利益	470	472	558	+86	+18.2%
当期純利益	69	※注	200		

売上高: 保育・介護事業が牽引、2025年10月に株式取得した株式会社リンクハートが通期で寄与

営業利益・経常利益: 売上高の増加に加え、構造改革(コスト構造の最適化による販管費抑制)を継続

(※注) 2026年2月期調整後通期の当期純利益は特別損失計上の影響が大きく、比較対象として適切ではないため記載しておりません



## 新たな配当方針を継続的に適用し、安定的に還元

項目	2026年2月期 期末	2027年2月期 予想
1株当たり当期純利益	9.08円	26.05円
1株当たり配当	5.00円(下限適用)	7.81円
配当性向	55.1%	30.0%

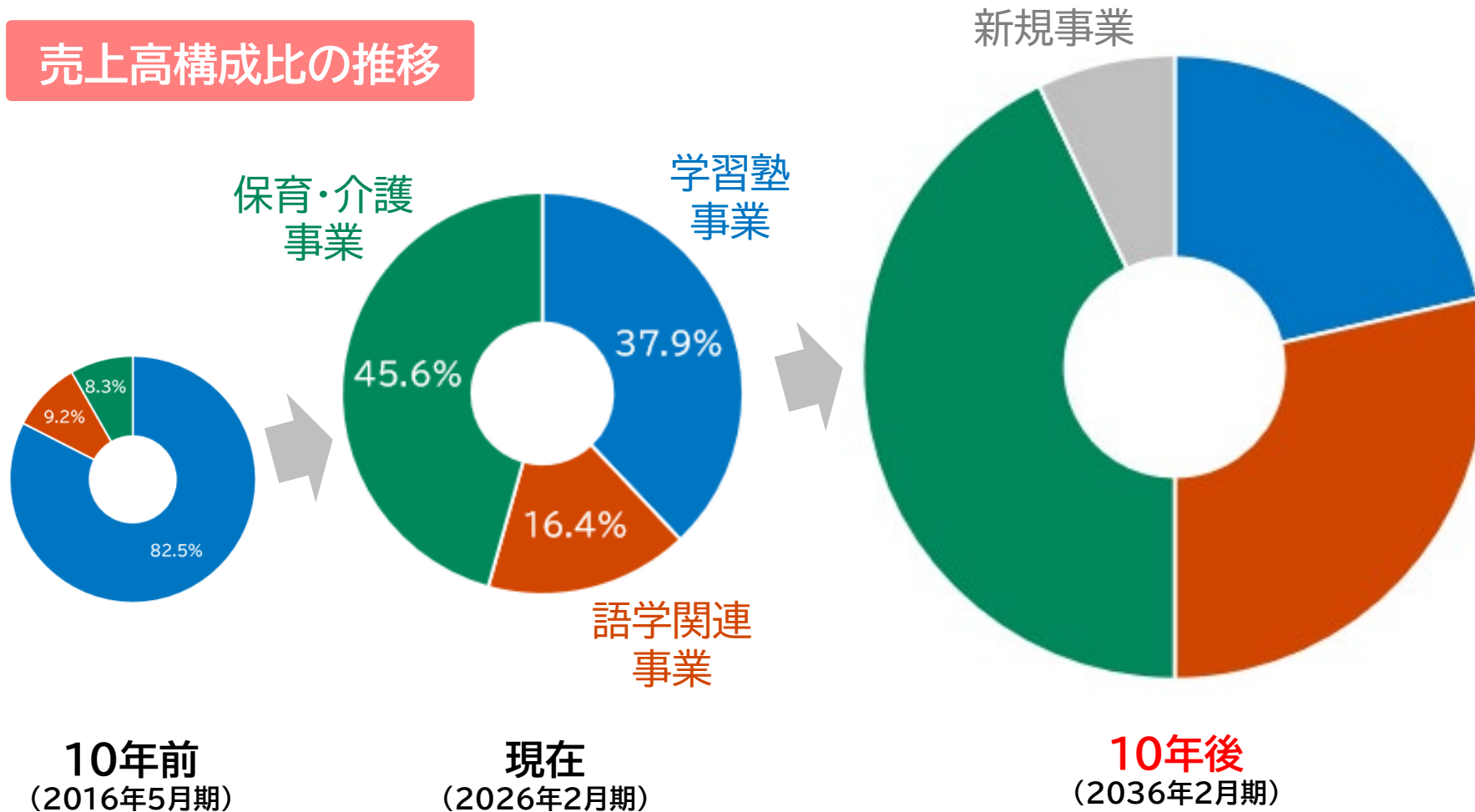
配当下限(5円)を上回る7.81円を予定  
新たな配当方針のもと、安定的に還元してまいります



## 7 中長期の方向性と今後の対話

## 「人の一生を支援する事業展開」をより強固に

### 売上高構成比の推移



「学び」を核として「人の一生を支援する」というこれまでの価値をさらに深め、労働力不足や多様な人材の活躍、人生100年時代のキャリア形成といった「社会課題の解決」に直接的に挑む

## 中長期のありたい姿を描き、そこへ向かう進捗を測る指標を設定します

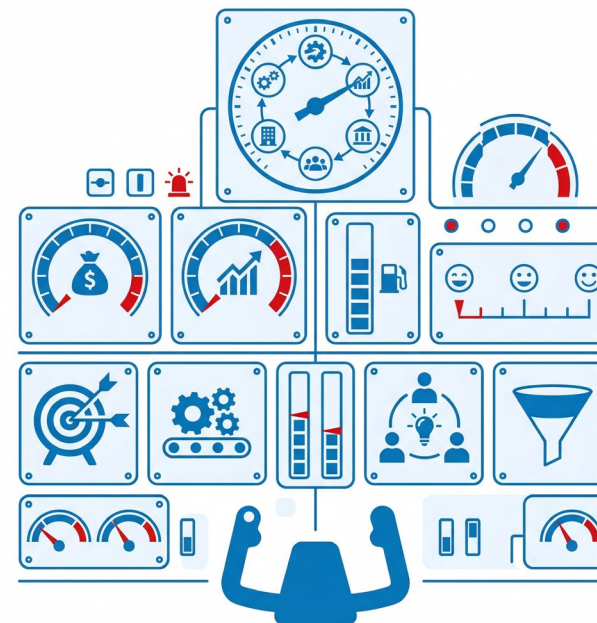
**中長期のありたい姿**

(2026年7月公開予定)

**進捗を測る指標の設定**

(2026年7月公開予定)

指標を設定しその後進捗を公開



## 今後もよろしくお願いいたします



経営理念「全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します」を基盤とし、グループビジョンである「ステキな大人が増える未来をつくる」ことを実現してまいります。

今後ご支援のほど、よろしくお願いいたします。

## 注意事項

事業の展望、業績予想等の将来の動向にかかる記載につきましては、不確定な要素を含んでおります。現在入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があることをご了承願います。